

京都光華女子大学における情報系検定・資格への 取り組みと成果

阿 部 一 晴

1. はじめに

社会人、大学生を問わず、広く「資格」というものへの興味・関心は高い。資格とは、辞書的には「一定のことを行うために必要とされる条件や能力」と定義されている。一般には、試験に合格する、講習を受けるなどすることで免許や認定が与えられるものをすべて資格と一括りにして呼ぶことが多い。また、もう少し広義で捉えて、在留資格（外国人が入国や在留して行うことのできる活動を類型化したもの）や党員資格（特定の政党において、その政党の党員であるための条件）などという場合にも資格という言葉が使われる。厳密な意味での資格は、例えば看護師、医師、弁護士などのようにその資格を与える試験に合格しないと業務に就くことが出来ない（業務独占）ものとも考えられるが、ここでは一定の能力を有することを認定するような検定試験なども含めて資格として捉えたい。すなわち、本学を例に挙げると、看護学科で取得を目指す看護師・保健師・助産師、健康栄養学科で取得を目指す管理栄養士などの国家資格、規定された科目の履修等により取得できる教員免許、司書など、試験に合格することで得られる秘書検定や英検などを

まとめて検定・資格としてここで取り上げることとする。

国内において上記に当てはまる資格が何種類存在するのは正確には分からないが、Webでの検索から得られた情報によると、いわゆる国家資格（国の法律に基づいて国や地方公共団体、国から委託を受けた機関が実施する試験）は300種程度、民間が実施する検定試験などを含めて1,200種程度と言われているようである。^{[8] [9]} 本稿では、この中で特に情報やコンピュータなど情報系の検定・資格についての本学での取り組みや成果について述べる。社会の情報化がますます高度に進む中、情報を様々な場面に応じて適切に利活用する能力（いわゆる「情報リテラシー」）は、職業や役割等に関わりなく社会人全般に求められている。こういった背景の中、情報やコンピュータへの注目も高まっており、この分野の資格だけでも少なくとも100を数えている。

2. 本学における「資格」について

本学での履修要綱等についてまとめた冊子である「履修のてびき」^[1]には、「資格の取得」という独立した章が設けられている。ここには、表1のとおり、

表1：「履修のてびき」に記載されている資格一覧

1	教育職員免許状	10	精神保健福祉士	19	フードスペシャリスト
2	司書	11	言語聴覚士	20	健康運動実践指導者
3	司書教諭	12	保育士資格	21	レクリエーション・インストラクター
4	博物館学芸員	13	上級情報処理士	22	認定心理士
5	日本語教員養成課程	14	情報処理士	23	保育心理士
6	管理栄養士	15	上級ビジネス実務士（国際ビジネス）	24	産業カウンセラー
7	栄養士	16	ビジネス実務士	25	社会調査士
8	看護学科取得可能資格	17	CDA（キャリア・デベロップメント・アドバイザー）		
9	社会福祉士	18	アシスタント・ブライダル・コーディネーター（ABC）検定		

表2：本学で取得のサポートを行っている資格一覧

1	総合旅行業務取扱管理者試験 〔国家試験〕	11	ビジネス文書検定（2級・3級）	21	医科医療事務検定試験
2	国内旅行業務取扱管理者試験 〔国家試験〕	12	簿記検定（2級・3級）	22	移動介護従事者（障害者ガイドヘルパー）
3	保育英語検定	13	ファイナンシャル・プランナー	23	レクリエーション・インストラクター
4	京都・観光文化検定	14	色彩検定（3級）	24	心理学検定（特1級・1級・2級）
5	TOEIC®（団体特別受験制度）	15	ファッションビジネス能力検定 （2級・3級）	25	医療保育専門士
6	IC3（Internet and Computing Core Certification）	16	AWP（アシスタントウェディング プランナー）検定	26	介護職員初任者研修 （旧：ホームヘルパー2級）
7	ウェブデザイン技能検定（2級・3級）	17	フードコーディネーター（3級）	27	サービス介助士検定（2級）
8	MOS（Microsoft® Office Specialist）	18	食生活アドバイザー検定（2級・3級）		
9	秘書技能検定（準1級・2級）	19	環境社会検定試験（eco検定）		
10	販売士（3級）	20	医療事務技能審査試験（メデイ カルクラーク）		

平成27年度版では25の資格が取り上げられている。また、ここに挙げられた「教育職員免許状」（教員免許）には、社会（中学校）・公民（高等学校）・情報（高等学校）・国語（中学校・高等学校）・英語（中学校・高等学校）、小学校教諭、幼稚園教諭、栄養教諭、養護教諭が含まれ、学科によって取得できる免許が異なっている。（改組、カリキュラム変更により入学年度により当該学科でも取得できないものもある）また、同じく「看護学科取得可能資格」には、看護師国家試験受験資格、保健師国家試験受験資格、助産師国家試験受験資格が含まれる。これらの資格のうち、管理栄養士、看護学科取得可能資格、社会福祉士、精神保健福祉士、言語聴覚士が、前述した国家資格（実際には国家試験を受験するための資格）、それ以外が規定された科目の履修等により取得できる資格ということになる。

また、本学の大学案内では、取得のサポートを行っているものとして、表2のとおり資格が挙げられている。これらについては、各学科のカリキュラムで提供されている科目でサポートしているもの他、キャリアセンターで受験対策講座を提供しているものなどが含まれている。最近、どこの大学でも資格サポートが手厚いことをアピールしており、それらが受験生の大学選択検討の一つの要素となっているとも言われている。そういう意味で、本学は少なくとも同規模、同分野の他大学に遜色がない程度には、資格に力を入れている大学であると見な

されるだけのアピールは出来ていると考えられる。

3. 教育改革と情報系検定・資格への取り組み

2011年4月に学長より各学科、部署に対して「学科の教育改革の指示書」が提示された^{[2][3]}。これは2014年度からの本学における大幅な学部学科改組をふまえた、本学の教育力強化の取り組みへの指示であった。この中で、情報教育に関連する具体的な指示事項として

「入学者全員にICT教育を課し『ICTに強い光華』ブランドにする」

という項目が盛り込まれていた。また、全学的推進課題として、

「全在生におけるICTの基本資格（MOS資格）の取得」

が挙げられた。

これらの課題についての検討部署として指名を受けた情報教育センター（当時筆者は、情報教育センター所属専任教員であり情報教育センター長であった）に対しては、

ICTの強化については、情報教育センターで2012～2013年度に向けて以下の項目の実施により「ICTに強い光華」のイメージを目指す

- ① ICTの正課科目を一元管理
- ② ICT関連資格の取得支援を強化する（授業へ

の組込、受験料大学負担等の検討)

※卒業生の6割がMOSのワード及びエクセルの資格取得を目指す

という指示があった。

これらを受け、情報教育センターとして検討を開始し、以下を基本的な考えとしてまとめた。

- ・情報教育センターの教学機能を強化し、情報リテラシー領域を全学共通教育として、その教育内容・方法、カリキュラムの検討・作成に責任を持つ体制として検討していく。
- ・上記に関わる全学への授業提供を担当できる体制として検討していく。(ただし、その可否については教務委員会等の判断に委ねる)
- ・ここで述べる「全学」とは短期大学部を含むものとするが、大学と短期大学は組織上別の学校であり、その教育方針・内容、修学年数、要卒単位数等も異なるため、当面は大学(当時の三学部五学科)のみを対象とし、短期大学部の扱いについては次段階での検討とする。
- ・ただし、科目履修等現行制度内で対応できることについては、短期大学部に対しても積極的に開放していく。
- ・どこまでの範囲を全学共通カリキュラムとするかは、今後詳細に検討していくが、第一段階として、既に大学全学部提供されている「ICT演習Ⅰ・Ⅱ」の主管を現在のキャリア形成学科から情報教育センターに移し、この運用(授業担当者のアサイン、実習室の配当等の業務を含む)を早期に情報教育センターで担当できるための体制変更と基本方針の学内コンセンサスが得られる様に調整を進める。
- ・教育内容・方法、カリキュラム等については、関係教員を情報教育センター兼務所員としてアサインし、現行の情報教育センター教員と合わせてセンター内に体制を作るか、別途情報教育検討委員会(仮称)を立ち上げ、その委員会で担当するかを早急に検討し、決定する。
- ・社会で求められる情報リテラシーの明確化とその確実な修得をめざす。
- ・学長指示にある資格取得については、当然考慮しながら進めるが、資格取得を目的とするものではなく、あくまでも「情報リテラシー」として求め

られる本質を重視していく。

その後の学内状況等の変化にともない、教育改革計画自体が大きく変化していることもあり、必ずしも当初計画した上記基本的な考えどおりには推進されていない。特に、全学対象の情報リテラシー授業である「ICT演習Ⅰ・Ⅱ」の主管は従来どおりキャリア形成学科のままである。ただし、本学における「情報リテラシー」教育の要は上でも述べた「ICT演習」であることは間違いなく、この科目を改革することが最重点項目として求められているという認識で進め、着実な成果を上げてきた。この中で、前述のとおり、MOSを中心とした資格取得を直接のカリキュラムの目的とはせず、学修の結果・成果として資格への挑戦および取得者を拡大することを意識してきた。その具体的な成果等については後述する。

また、全学統一的な情報リテラシー教育の成果を可視化する試みが他大学でも取り組まれており、^{[4][6][7]} これらを参考に本学でも、カリキュラムに「情報活用力診断テスト Rasti」^{[5][14]} の受験を取り入れた。これも前述した検定試験の一種である。

4. 本学で力を入れている情報系検定・資格

先に述べた、学長からの教育改革に関する指示の中で、すでに具体的な「MOS資格」というものが出てきた。これは国内だけではなく世界的に認知され、普及している情報系の資格の一つである。ここでは、このMOSを含めこれまで本学で学生への取得を薦め、指導してきた情報系の資格について概説する。

国家資格の対策講座等を多数手掛ける「資格の学校TAC」が、毎年人気資格ランキングを発表している^[10]。2015年度のランキングの上位は

- | | |
|-----|--------------------|
| 第1位 | 簿記検定 |
| 第2位 | 社会保険労務士 |
| 第3位 | 税理士 |
| 第4位 | 宅地建物取引士 |
| 第5位 | 中小企業診断士 |
| 第6位 | FP(ファイナンシャル・プランナー) |
| 第7位 | パソコン・情報処理 |
| 第8位 | 行政書士 |
| 第9位 | 公認会計士 |

第10位 司法書士

となっている。ITパスポートやMOSなど情報系の資格は、「パソコン・情報処理」として一括りにされているが、これらも資格として人気の分野であることは間違いないと言える。また、学生のみを対象としたランキングでは、「パソコン・情報処理」は第5位と少し順位が上がっている。

以下では、本学で特にこれまで力を入れて取得を推奨し、受験指導をおこなってきた、情報・コンピュータ関連の4つの資格の概要を紹介する。具体的には、国家資格である「ITパスポート」およびその前身である「初級システムアドミニストレータ」、「IC3」と「MOS」を取り上げる。

(1) ITパスポート^[11]

ITパスポートは、国内で実施されている100以上もある情報・コンピュータに関する検定・資格のうち唯一の国家資格である情報処理技術者試験のエントリーレベルにあたる区分である。情報処理技術者試験は、「情報処理の促進に関する法律」に基づき経済産業省が、情報処理技術者としての「知識・技能」が一定以上の水準であることを認定する国家試験である。1969年に試験制度が発足し、第一種情報処理技術者認定試験と第二種情報処理技術者認定試験が実施された。その後、時代の変化にともない数度の区分追加、廃止を経て、現在は、ITストラテジストをはじめとした高度情報処理技術者9区分、応用情報技術者、基本情報技術者とITパスポートの合計12区分が実施されている。2016年度から、新たに情報セキュリティマネジメント試験が追加されることが決まっている。ITパスポート以外の区分は、4月と10月の年2回実施されている。

ITパスポートは、後述する、初級システムアドミニストレータの後継として2009年度から実施されているが、2011年度からCBT(コンピュータで解答する)方式で随時実施されており、一年を通してほぼ毎日受験可能となっている。

ITを利活用するすべての社会人・学生が備えておくべきITに関する基礎的な知識が証明できる資格として位置付けられている。具体的には、経営戦略、マーケティング、財務、法務など経営全般に関する知識をはじめ、セキュリティ、ネットワークなどのITの知識、

プロジェクトマネジメントの知識など幅広い分野の総合的知識を問う試験である。2009年度の開始以来、累計応募者数が50万人以上となり、社会人から学生まで幅広い層から支持されている。

本学においても、キャリア形成学科専門科目「コンピュータ概説」「ネットワーク概説」をITパスポートに準拠した内容としたり、毎年受験対策講座を開講したりして、学生の受験を促しているが、現実には受験者、合格者とも少数に留まっているのが実状である。

(2) 初級システムアドミニストレータ^[11]

初級システムアドミニストレータは、2009年度にITパスポートが実施されるまで、情報処理技術者試験のエントリーレベルとして多くの受験者を集めていた。本学でも、人間関係学科メディア情報専攻(当時)のカリキュラムをこの資格を意識した内容にしていたこともあり、毎年多くの受験者と合格者があった。学生が目指すのに適した内容とレベルであったと言える。また、試験実施団体である独立行政法人情報処理推進機構の認定を受けた講座を受講し、修了試験に合格することで、午前試験を免除する制度があり、本学で実施する講座が認定されていたことも受験者の拡大に繋がっていたと考えられる。

利用者側において、情報技術に関する一定の知識・技能をもち、部門内又はグループ内の情報化を利用者の立場から推進する者を対象とし、午前(150分 多肢選択式(四肢択一)80問出題して80問解答)と午後(150分 多肢選択式7問出題して7問解答)の構成であるが、本学で実施する講座を受講し、修了試験に合格することで、午前試験が免除された。

(3) IC3 (Internet and Computing Core Certification)^[12]

IC3(アイシースリー)は、コンピュータやインターネットに関する基礎知識とスキルを総合的に証明できる国際資格である。試験は「コンピューティングファンダメンタルズ」(ハードウェアやソフトウェア、オペレーティングシステム(OS)に関する知識や操作方法などコンピューティング全般の知識を問う)、「キーアプリケーションズ」(ワープロソフトや表計算ソフトといった代表的なアプリケーションに共通する機能や、各々の操作方法を問う)、「リビングオンライン」(インターネットやネットワーク環境でコン

コンピュータを活用する際に必要とされる基本的な知識・操作・ルール等を問う)の3科目で構成されている。コンピュータやネットワークの利用に関して幅広くバランスのとれた知識をカバーした世界レベルの資格試験であるが、日本での知名度が海外に比べると高くないのが実状である。

本学では、eラーニングで全学対象に提供されていた「コンピュータ基礎」「ネットワーク基礎」がIC3のカリキュラムに対応しており、この試験の合格を成績評価に加味していたこともあって、以前は受験者・合格者が毎年一定数あったが、現在は受験者も大幅に減っている。

(4) MOS (Microsoft Office Specialist) [13]

MOSは、広く普及しているMicrosoft Officeに含まれるWord、Excel、PowerPointといったアプリケーションソフトの利用スキルを客観的に証明できる資格試験である。世界統一の基準で実施されており、国内でも非常に受験者が多く、情報・コンピュータに関する資格の中で最も知名度が高いものであると言える。試験科目は、Word(文書作成ソフト)、Excel(表計算ソフト)、PowerPoint(プレゼンテーションソフト)、Access(データベース管理ソフト)、Outlook(電子メール・情報管理ソフト)それぞれに、スペシャリストレベル(一般)とエキスパートレベル(上級)がある。毎月1回の全国一斉試験と随時試験があり、本

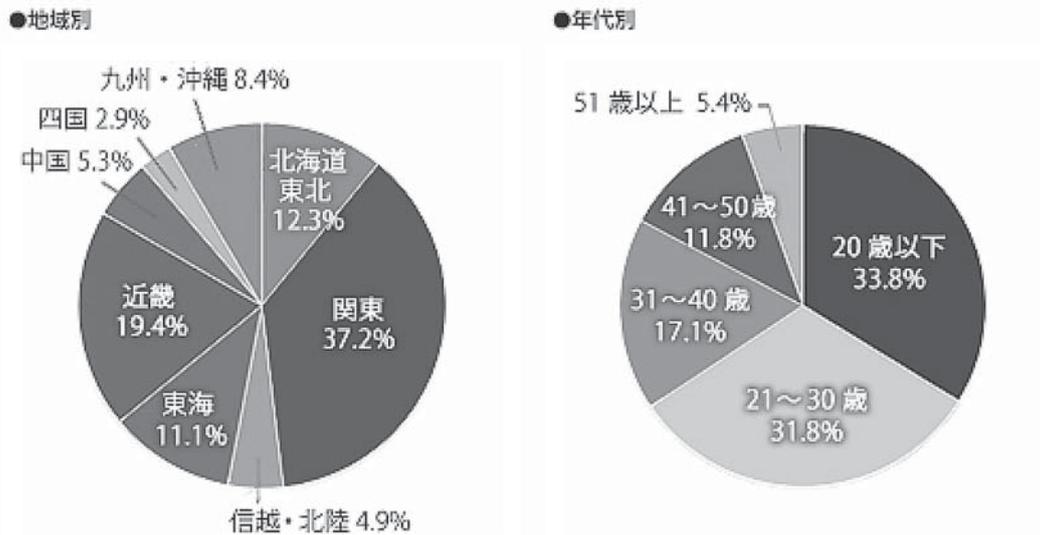


図1：MOS スペシャリスト（一般）レベル受験者の地域別・年代別割合（出典 MOS 公式サイト）

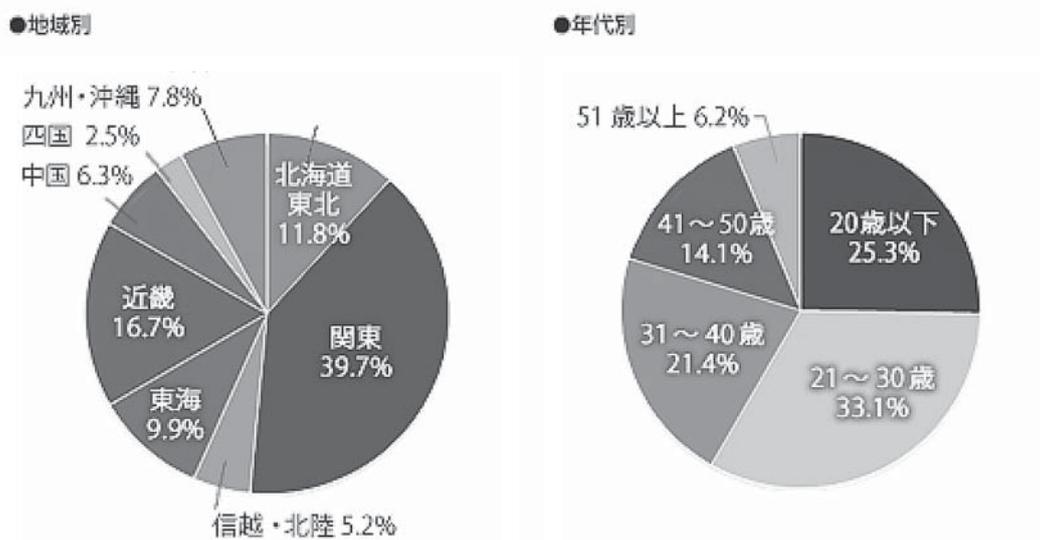


図2：MOS エキスパート（上級）レベル受験者の地域別・年代別割合（出典 MOS 公式サイト）

学は指定受験会場として登録されており、学内で試験が実施できる。CBT（コンピュータで解答する）方式で実施され、50分で解答し、受験直後に合否が判定される。

全科目・レベル合計の累計受験者数は、2015年7月現在360万人を超えている。図1・図2がこれまでのスペシャリストレベル、エキスパートレベルそれぞれの受験者地域別・年代別分類である。幅広い世代が受験しているが、学生を含む若い世代の受験も多いことが分かる。

5. 本学学生の資格取得等の状況

前項で取り上げた3つの資格のうち、特に情報教育の改革の具体的な指示にも盛り込まれたMOSに関して、学生の資格取得や対策講座の受講状況の推移についてまとめる。

図3が、本学学生のMOS（全科目合計）合格率の年度別推移を示したものである。ここから分かる通り、本学全体のMOS合格率は、2012年度84.3%、2013年度85.3%とほとんど変化がないが、これを1年生だけで見ると、84.4%から94.7%（2014年度は

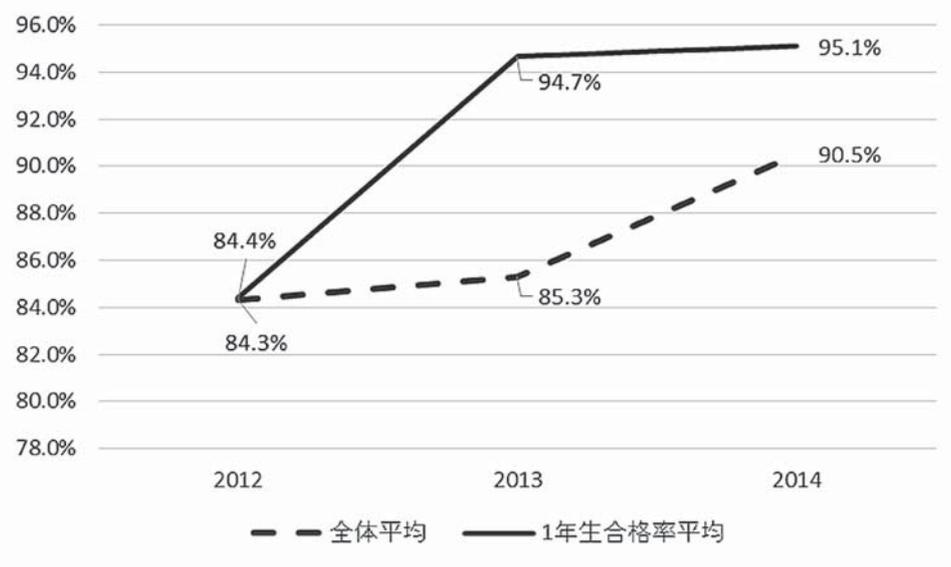


図3：本学学生のMOS合格率推移

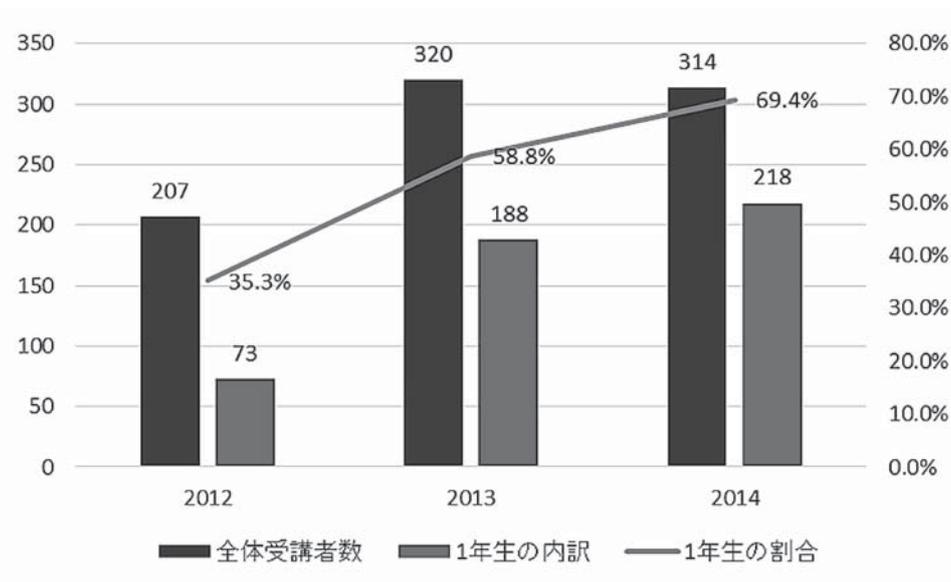


図4：MOS受験対策講座受講者数推移

95.1%)に急伸している。これら1年生の変化は、2013年度から新たに見直して実施した「ICT演習」の成果である可能性が高いと思われる。全体的に合格率が上がっているが、特にそのうち1年生の合格率が高いことが特徴的である。MOSの合格率は公表されていないが、いずれにしても全国での平均合格率はここまで高いとは思われず、本学学生は非常に良い成績をおさめていると考えられる。2014年度Excel2013部門において、心理学科3年の学生が「MOS世界学生大会2015国内予選」に入賞した。残念ながら予選のみで世界学生大会本選に出場は出来なかったが、健闘し表彰を受けた。国内予選を通過するだけでも非常に狭き門であり、大変名誉なことである。

図4が、学内で実施しているMOS受験対策講座(有料)の受講者数の推移である。受講者数は、WordとExcelを合計している。全体の受講者数は、2012年度がのべ207名、2013年度320名と増加し、2014年度は314名と微減しているが、受講者全体に占める1年生の割合は、35.3%、58.8%、69.4%と年々拡大していることがわかる。これを、2014年度だけ取り出し、科目別に学年別内訳をまとめたものが表3(Word)と表4(Excel)である。

表3：2014年度 Word 講座学年別受講者数

	1年	2年	3年	4年以上	全体
学生数	570	531	344	365	1810
受講者数	120	14	13	3	150
受講率	21.1%	1.3%	0.9%	0.8%	8.3%
合格率	96.6%	92.3%	100.0%	100.0%	97.2%

表4：2014年度 Excel 講座学年別受講者数

	1年	2年	3年	4年以上	全体
学生数	570	531	344	365	1810
受講者数	98	27	34	5	164
受講率	17.2%	5.1%	9.9%	1.4%	9.1%
合格率	93.5%	83.3%	83.3%	75.0%	83.8%

2年生以上については、受講者の絶対数が少ないためあまり意味を持たないが、1年生の受講率に注目したい。2014年度1年生全体570名のうち、21.1%がWordの講座を受講、17.2%がExcelの講座を受講したことが分かる。これは延べ数であり、重複受講して

いる学生も居るが、もし全員が重複して受講したと仮定した場合も、1年生全体の少なくとも受講率が高いWordの21.1%は講座を受講したことになる。これは非常に高い受講率で、1年生の資格に対する取り組み姿勢・意識の高さを表していると言っても良いであろう。

本学において、MOS対策講座の実施を委託している教育業者が同様の講座を実施している京都市内の3大学(本学を含む)の2014年度講座の年間受講者の学年別の割合を比較したものが表5である。

表5：2014年度 MOS 対策講座受講者大学別学年割合比較

	1年	2年	3年	4年以上
本学	58%	25%	17%	0%
A大学	11%	33%	37%	19%
B大学	18%	35%	42%	4%
全体	11%	43%	35%	11%

他大学のMOS対策講座受講者は3年生が最も多いことが分かる。これは、就職活動を開始する時期に履歴書への記載を意識して、初めて資格の取得を目指す行動が見て取れる。一方、本学学生は、1年生という早い段階から資格取得に向けて行動を開始していることが他学とは大きく異なっている。また、同様の教育業者が資格講座を実施している近畿地区の全17大学と本学の比較をするために、2014年度の在学生全体における講座受講者の比率を調べたところ、Wordの全大学受講率が0.7%に対し、本学が5.0%、Excelが全大学0.6%に対して本学が2.8%であった。学生数の多い大規模大学も含まれる中、本学は小規模であることも要因の一つではあると考えられるが、それを踏まえても本学のMOS受験対策講座受講率は非常に高いことが明らかとなった。

本学は、2013年度『オデッセイ スクール オブ ザ イヤー』MOS部門の受賞校として表彰を受けている。これは、当該年度のMOS試験実施数が全国大学で10位以内であったということである。(試験実施数は非公表)これも、本学学生の資格に対する取り組み姿勢・意識の高さの結果であると言えるのではないだろうか。

6. おわりに

大学教育全般にも言えることであるが、資格取得が学生個々の情報リテラシー向上を示すかどうかは何とも言えないのが実状である。ただし、MOSのように広く一般に受け入れられている資格には、長年の積み上げに基づいた一定の水準を示していると考えられるある種権威の様なものがあり、能力可視化の一つの手段ではあると考えられる（逆に他の可視化手段が無いとも言える）。また、合格という結果だけではなく、講座を受講しようとしたり、試験を受験しようとしたりすること自体が、学生の学びの意識の向上を示しているとも考えられる。本学における情報リテラシー教育の全面的な見直しの発端となった、2011年4月に学長から出された「学科の教育改革の指示書」では、前述のとおり具体的な指示事項として、「入学者全員にICT教育を課し『ICTに強い光華』ブランドにする」という項目が盛り込まれていた。全学的推進課題として、「全在学生におけるICTの基本資格（MOS資格）の取得」が挙げられていた。すなわち、当初からMOSの合格者数・合格率の向上が、その具体的達成目標の一つとなっていたのである。

よりハードルが高い、ITパスポート試験の受験、合格者を拡大するには至っていないが、少なくともMOSについては、講座受講者数、受験者数、合格率とも着実に拡大しており、当初の目標は達成できたと考えている。今後も、これらの成果を維持すると同時に、資格取得のみにとどまらず、より高度化が進む情報化社会において、有効に活用できる情報リテラシーを本学学生にしっかりと修得させられる情報教育のあり方について更に考え、実践していきたい。

参考文献等

- [1] 京都光華女子大学、履修のてびき（平成27年度版）、京都光華女子大学（2015）
- [2] 阿部一晴、“[ICT演習]授業の見直しと実践”、京都光華女子大学研究紀要 第51号 pp.107-116、京都光華女子大学（2013）
- [3] 阿部一晴、“[ICT演習]授業の見直しと実践（その2）”、京都光華女子大学研究紀要 第52号 pp.1-13、京都光華女子大学（2014）

- [4] 本田直也・細井成、“共通情報教育での情報活用力試験の導入と教育効果の測定”、教育システム情報学会第33回全国大会講演論文集 pp.252-253、教育システム情報学会（2008）
- [5] 本田直也・吉川聡、“情報活用力テスト Rastiを軸とした教育教材開発と全学統一授業の実施”、2008PC Conference 論文集 pp.238-241、コンピュータ利用教育学会（2008）
- [6] 本田直也・近藤伸彦・細井成、“共通情報教育の実施と情報活用力試験を用いた教育効果の検証”、教育システム情報学会第34回全国大会講演論文集 pp.112-113、教育システム情報学会（2009）
- [7] 生田目康子・吉川聡、“ICT活用力診断テストを用いた学部3年次の教育効果の測定”、2010 PC Conference 論文集 pp.47-50、コンピュータ利用教育学会（2010）
- [8] 資格キング、“資格キング.com”、<https://www.shikaku-king.com/>（2015）
- [9] 株式会社ゼタセグメント、“資格ナビ”、<http://shikaku-navi.jp/>（2015）
- [10] TAC株式会社、“人気資格ランキング”、<http://www.tac-school.co.jp/pittari/ranking.html>（2015）
- [11] 独立行政法人情報処理推進機構、“情報処理技術者試験”、<https://www.jitec.ipa.go.jp/>（2015）
- [12] 株式会社オデッセイコミュニケーションズ、“IC3公式サイト”、<http://ic3.odyssey-com.co.jp/index.html>（2015）
- [13] 株式会社オデッセイコミュニケーションズ、“MOS公式サイト”、<http://mos.odyssey-com.co.jp/index.html>（2015）
- [14] 特定非営利活動法人ICT活用力推進機構、“情報活用力診断テスト Rasti”、<http://rasti.jp/>（2015）